

## セッションA

# 北東アジアにおけるウクライナ問題の諸様相



### ウクライナ危機後の口中関係

東京財団研究員  
畔蒜泰助

ウクライナ危機後の口中関係が、日ロ関係にどのような影響を与えているかという観点からお話させていただきたい。

一連のウクライナ危機は、ベルリンの壁が崩壊し、ソ連邦が消滅した後、20年かけて築いてきた欧州地域における安全保障体制を大きく問うこととなった。特にロシアがクリミアを併合して以降、米欧が金融制裁を中心とした本格的な対ロシア経済制裁に踏みきり、それに対してロシアも農業製品の禁輸といった逆経済制裁措置を取ったことで、欧州経済の低迷を深刻化させている。また、その余波は欧州地域のみならず、我が国を取り巻く東アジア情勢にも少なからぬ影響を及ぼしつつある。その最も顕著な影響がロシアと中国の急接近である。象徴的な例が2014年5月20、21日のプーチン大統領訪中に際し、ロシアのガスプロム社と中国のCNPC社が10年間にわたって交渉を続けてきた東シベリアから中国への天然ガス供給契約に関する最終調印である。この契約はもともと2006年にウクライナを巡る天然ガスパイプライン危機が起こり、ロシアと欧州の関係が悪化したその直後、中ロがロシアの東西両ルートによるガス供給に合意し、その後8年間交渉を続けてやっとここで契約が締結されたというものである。価格の問題が交渉妥結を長引かせたと言われているが、何故ここにきて中ロが合意できたのか、といえばやはりウクライナ危機が起こり、ロシアが欧米の経済制裁を受け、経済的にも政治的にも中国との関係を強化する方向へ舵を切るというところに踏み込んでいったためだと思う。

今の中ロ関係を見る際に、残念ながらロシアの方が中国に接近せざるをえないという状況が認識されることが大事だと思う。中ロ関係の変化は日ロ関係とも関わってきている。日ロ間でも天然ガス分野での協力プロジェクトがここ数年いくつか存在した。その最も象徴的なものが日本政府、企業共に関わってきたウラジオストクのLNGプロジェクトだったと思う。ところがウクライナ問題による中ロ接近

によって、まず2014年9月にガスプロム社のメドベージェフ副社長が東シベリアからのガスは全て中国向けに流す、という発言をした。ウラジオストクLNGプロジェクトの有力なガス源の一つとして言われていたのがこの東シベリアのチャヤンダだったのだが、これが中国へ行くと言明したのである。ではウラジオストクのLNGに他に選択肢があるのかというと、ガスプロム社が極東でコントロールしているガス田はサハリン3である。しかし、同11月に今度はミレル社長が、中国からサハリン3のガスをパイプラインで持ってきてはどうかという要請を受け、これを検討している、と発言した。もし、ミレル社長発言が実現すると、ウラジオストクLNGプロジェクトのガスはどこから持って来るのか、という状況になる。中口の天然ガス関係は確実に日本にも影響を与えてきているのである。

さらに、経済的影響だけでなく、政治面でもプーチン大統領の訪日が事実上延期になった。具体的日程が決まっていなかったのだから延期ではないという見解はレトリックとしてはあるが、実際はやはり延期なのだろう。何故そうせざるをえなかったかといえば、ウクライナ問題でロシアと最も関係を悪化させているアメリカとの関係、これと日ロの関係をどう調整していくか、との間で日本政府がこのタイミングでのプーチン来日は実行しないという判断したということだ。

とはいえ、アメリカには、米ロ関係の悪化のために日ロ関係強化が妨げられるのは望ましい、と思う人ばかりではない。2014年8月にアメリカの有力な安全保障問題雑誌『Foreign Affairs』ウェブ版に「Pointless Punishment (的外な制裁)」という記事が掲載された。アジアにおいてロシアが外交安全保障上のパートナーを多角化しており、中ロ関係がどうなっていくのかが今後の東アジアのバランス・オブ・パワーを決めるファクターになっている中で、現在中国と問題を抱える日本が、ロシアとの関係を悪化させ続けることは、日本を対中関係で弱い立場に置くことに

なり、これが果たしてアメリカの利益からしてもよいことなのか、と特にアメリカの中国専門家が問いただしているのである。

一方、我が国においても、ロシアとの関係を構築する大きな目的は領土、エネルギー問題があると同時に、いかに中国とのバランス・オブ・パワーを作っていくのかという枠で、ロシアとの距離を狭めていこうとしているのがここ数年、安倍政権よりも前の野田政権あたりからすでに始まっていた日本の外交戦略である。北東アジア地域戦略としての日ロ接近の流れが、ヨーロッパにおける戦略環境の変化のために止まっているというのは好ましい状況ではな



## ウクライナ危機が北東アジアに与える影響

日本経済新聞社論説副委員長  
池田元博

ロシアは北東アジアにどのように関わっているのか。ロシアはウクライナ危機をきっかけに、アジアシフトを強化しているわけではない。ソ連時代も含め、東へどう進むかはロシアにとって長年の大きな政策課題であった。直近に至って見ても、プーチン大統領の2012年5月の第3期目スタート当日の大統領令、外交分野に関する大統領令の中で「東シベリア・極東の速やかな社会・経済発展を促すため、アジア太平洋地域の統合プロセスへの参加を拡大する」という文言を出している。この言葉で分かるように、東方進出の大きな理由としては、1つは開発の遅れているロシア極東地域をアジアの力を使って発展させたいということ、もう1つはエネルギーを中心とする資源の新たな輸出先として、欧州だけではなく、発展が見込めるアジアを新たな市場にしたい、ということである。その頂点がウラジオストクAPECサミットだったと思う。これについて、周囲はインフラの整っていない極東よりモスクワかサンクトペテルブルクでの開催を進言したが、プーチンは極東開発のためにウラジオでの開催を自ら強行した。サミット終了後は若干停滞気味だったが、その後再び東方シフトが加速した要因となったのがウクライナ危機だと思う。

ウクライナ危機と東方シフトの加速の関係について述べる。3月のクリミア編入について、「ウクライナの領土一体性」に関する国連総会決議の結果、賛成は100カ国、ウクライナに近い欧州のほとんどの国々や日本がそれに含ま

い、というのが日本政府の中にもあると思う。よって、プーチン大統領の訪日延期はされたが、2014年11月に北京でプーチン・安倍サミットを開催し、この15年中の同大統領訪日で合意している。

今年中の訪日実現のためには2つのファクターがある。その1つはウクライナ情勢が落ち着くか否かであり、もう1つはアメリカとの調整である。ウクライナ情勢は欧州の安全保障問題なので日本が積極的に関与していくことは難しい、となると、アメリカとの調整が今年の大きな課題になってくると思う。

れるのだが、アジアでは反対までいなくても棄権や欠席にまわった国が意外に多く、中国やインド、ASEANの一部の国々はその典型である。この温度差がロシアをアジアに向ける1つの理由となっていると思う。もう1点は欧米のその後の厳しい対応であろう。対ロ制裁にしてもクリミアの編入から始まり、ウクライナ東部での戦闘が激しくなるにつれ欧米は段階的に制裁を強化し、かなりロシア経済に打撃を与えている。その大きな要因は、ロシアの大手銀行やロスネフチのような大企業に対して欧米市場での資金調達を禁じたことである。もう一つはエネルギー分野である。ロシアの深海や北極海で行われる石油の新たな掘削技術・設備供与の禁止はエネルギー大国ロシアに打撃を与えつつある。ロシア国民からすれば、ロシアを厳しく非難し、次々と制裁を科す欧米への心証は当然悪くなる。ロシアの世論調査会社レバダ・センターの調査でも、ロシア国民の米国やEUに対する評価は一気に厳しくなっている。一方で、中国との関係については「良い」と感じる国民が急増し、こうした国民の認識はロシアの政権運営にも影響する。

では、経済の実態ではどうか。ロシアの国別の対外貿易をみると、従来から欧州がほぼ5割の貿易相手国になっている。距離的にも近く、ロシアは欧州のエネルギー供給の多くをまかなってきた。ウクライナ危機を経て、また、欧州自体の経済状態が悪いこともあり、ロシアはアジアシフトを一段と強めているともいえる。アジア太平洋地域はロ

シアの対外貿易のほぼ4分の1を占めるようになっていて、更にその内訳としては約4割を中国が占めている。これは日本の約3倍である。EUという枠組みを取って国別で考えれば、中国はロシアの一番の貿易相手となった。貿易の伸び率を見ると、EUは7.3%も減っている。その一方、アジア太平洋地域とはロシアの経済状況が厳しいにもかかわらず伸びている。おもしろいのは韓国で、伸び率で言えば二桁の伸びがある。韓国も日本もアメリカの同盟国だが、日本は制裁をしているので下がっているが、韓国は制裁をしていない。ロシアの知識人は意外と韓国を評価している。

畔蒜氏もエネルギー分野での中口接近について述べられた。エネルギー以外でも幅広い協力が進んでいる。ロシアで初のモスクワ〜カザンの新幹線建設に中国企業が参画することなどでも合意している。これ以外にも、金融・情報技術などあらゆる面で中国との協力が進んでいる。これらには当然、ウクライナ危機で欧米とロシアの関係が悪化していることも関係があるだろう。天然ガス合意については先にも言及されたので割愛するが、「世紀のディール」とも言われた東ルートでの大量のロシア産天然ガスの対中輸出合意に続き、西ルートでの対中輸出も基本合意し、各界にショックを与えた。

では中国だけかというと、ロシアは中国以外でもアジアシフトを強めている。なかでも国際的に孤立する北朝鮮との間ではこの一年、かつてないほど要人往来が盛んになっている。極東開発省を始めとしてロシア側から要人が何度も北朝鮮を訪問しているし、北朝鮮からも外相や現在北朝鮮ナンバー2と言われる崔龍海という人が訪ロシアしている。その結果として、経済協力の中でもロシアが北朝鮮の鉄道整備事業に参画する合意もなされているし、確認されていないが北朝鮮の送電網整備への協力の話もある。また、実現するか分からないが今年5月モスクワで行われる対独戦勝70周年記念式典に金正恩を招待し、先方はそれを受けたという話があり、かなり接近していると言える。

これ以外でも、ロシアはアジアとの関係拡大を目指しており、2014年後半だけでもプーチン大統領はモンゴルやインドを訪問している。アジアに含めるとするとトルコにも行って、あたかも中国だけではないと言っているようだ。一方、韓国との間では昨年末のソウルでの経済フォーラムにトルコ副首相が参加し、ロシア極東開発への韓国企業の積極的な参加を要請した。ロシアは極東に経済特区のようなものを作ろうとしているが、韓国側から具体的提案であればいくらかでも受け入れると言うなど、ロシア側からの働きかけがかなり強い印象である。

ロシアのアジアシフトは経済面だけでなく、北東アジア

の安全保障にも影響を与える可能性がある。特に中口の接近は単に経済協力のみならず、軍事・軍事技術協力にも広がりかねない。中口が同盟関係を結ぶということは非常に考えにくい、他国がロシアとの関係を進められない、むしろ孤立させようという動きが強くなるほど、中口は接近する。ロシアは外貨不足で苦しみ始めている。ロシアがエネルギー以外で大きく売れるものは兵器である。今やロシアは世界第2の兵器輸出国である。安全保障面での懸念はロシアにもあるので、国境を接している中国への武器輸出では最新鋭兵器はあまり売ってこなかったが、今後更にロシアを取り巻く状況が厳しくなれば、背に腹は代えられないということで最新鋭兵器も売れる可能性がないわけではない。地对空ミサイルS400やスホイ35など最新鋭の兵器を中国に供与するとの観測もでており、そうなる日本の安全保障にも影響を与えるということは考えておいたほうがいだろう。

北朝鮮との関係では、接近しているとはいえ、ロシアが北朝鮮の核問題解決に向けた主導権を発揮できるとは思えず、その影響は限定的とみられる。しかし、中国と北朝鮮との関係がこのところぎくしゃくしている。事実かは分からないが、2014年に中国から北朝鮮への原油供給量がゼロだったという統計があるように、かつてのような関係ではなくなっている。ロシアの韓国へのアプローチや、北朝鮮への関与を考えると、ロシアの存在が朝鮮半島情勢に対する不確定要因であることは間違いない。

ウクライナ危機が北東アジアに与える影響といえば、北方領土問題に与える影響も考えたほうがいい。二つの正反対の意見がある。クリミア半島の編入で明らかのように、ロシアは領土拡張主義にでているので北方領土問題の解決は望み薄という意見と、編入で圧倒的な支持率を持ったプーチンは何をやっても国民を説得できるので、領土問題の解決にはプラスという見方である。個人的には後者を支持したいが、同時に厳しいのかなとも思っている。

日ロ関係について言えば、2014年2月までは安倍首相、プーチン大統領が信頼関係を築こうと雰囲気的には非常によかった。しかし3月18日にクリミア編入を表明してから、その後に予定されていた日程がなくなってしまった。昨年11月になって安倍首相とプーチン大統領による首脳会談が実施され、ようやく仕切り直しができた。

日ロ関係を今後どう進めるかというのは当然、官邸と外務省が考えるのだが、日本から見てロシアはどの程度重要な国なのか、今回の危機を経てどうしていったらよいかと考えた時、日本から見る視点は3つほどあると思う。第1に当然北方領土問題を解決したいということであり、第

2に北東アジアの安全保障という観点である。中国と日本はWIN-WINで進むのがよいだろうし、軍事衝突は当然避けなければならないが、現実問題としてナショナリズムが変に関係を歪ませることもありうるし、尖閣の問題を含め偶発的衝突となる可能性もある。対中睨みも含め、日本は北東アジア安全保障戦略を考えていった方がいい。その時に過剰な中ロ接近が日本に害を及ぼす可能性も考慮して、中国、ロシア両方との関係を築いていく必要がある。そして第3にはエネルギーを含む経済的要因である。この3つの要因を配慮し、日ロ関係はある程度築いておいたほうがよいというのが私の考えだ。

一方ロシア側の考えだが、1つめに当然日本をエネルギー供給先として見ていることや、2つめには極東開発に日本企業に参加してもらいたいということだ。更に、最近はこの2つよりもむしろウクライナ危機を経て対アジア外

交を見た時、あまりにも中ロが接近しすぎているのではないかと、という懸念がロシア自身にとって大きいのではないかと思う。その均衡化として日本や韓国とバランスを取りたい、日本との関係改善を望んでいるのは事実だと思う。そして日本にとっても、北方領土問題は別として、ロシアとの関係を再構築するチャンスだと思う。

最後に興味深い世論調査を紹介したい。毎年行われる内閣府の外交に関する世論調査によると、ウクライナ危機を経ても日本人の対ロシア観はさほど悪くなっていない。2014年に関していえば、関係が良好だと思わないというのはむしろロシアよりも中国や韓国の方が高く、この二国との関係の方がより注視され、懸念されている。こうした国民感情も利用しつつ、日本は対ロシア外交を進めていけばよいのだと思う。



## ウクライナ危機とロシアの東方シフト

法政大学法学部教授  
下斗米伸夫

ウクライナ危機と、その北東アジアの国際関係へのインパクトについて私なりの意見を述べさせていただく。今回のような危機に際し、政府が国際法を重視すべきと主張するのは当然のことだ。しかし今、何故クリミアで領土保全という国際法違反の事件が起こったのだろうか。今までの我々の認識、枠組みが違ってはいないか。昨年か今年にかけて起こった数々の出来事、原油価格の急落やイスラム国も含めて、何らかの文明論的転換が起きている感がある。国際法重視の世界、これは1648年のウエストファリア体制；それまでの神の法による戦い、30年戦争を否定して主権国家から成る国際関係を作ったこの体制が揺らいでいるのではないか。今までの主権国家の平等、外交関係、これを律する集団的安全保障、自衛権など、この枠組自体の揺らぎをウクライナ危機がもたらしているのではないかと思う。では、これは新しい冷戦だろうか。今回の問題で、ロシアには同盟国が存在しているのかとカッリオ氏がおっしゃったのは正しい指摘と思う。東西対立は非対称だ。他方、池田氏が3月27日の「ウクライナの領土一体性」に関する国連決議の結果、棄権をした国にはアジアが多かったことをご提示下さった。だが、残念ながらここにはイスラ

エルという重要な国が棄権したという指摘が欠けていた。3月27日の決議において何故イスラエルが棄権をしたのか。少し歴史を調べればわかることだが、1941年6月22日以降ウクライナがナチスドイツに占領され、その後1944年クリミアのケルチに始まり、ベルリンまでソ連赤軍が駆逐していく過程で、この地で何万のユダヤ人が犠牲になったのだろうか。おそらく最低100万人以上であり、それを知っているのは、ほかならぬユダヤ人である。ところが、先日のアウシュビッツ解放70周年記念において、ロシア大統領不在の中、ウクライナ大統領はアウシュビッツを解放したのはウクライナ軍であるという、とんでもない世界観を披露した。やはり、ソ連の重み、善し悪しはともかく、1945年の世界秩序を作ったのはあのクリミア半島であり、出発点はヤルタ会談であったことを我々は記憶すべきだろう。

ウクライナという国はいつ国家になったのだろうか。勿論1991年12月だろう。しかし、1945年時点で国連加盟国にはソ連と並んでウクライナ、ベラルーシが含まれている。そして、当時のウクライナの国境線はどこで引かれていたか。クリミア半島はロシアに入っていたのである。しかし、1954年にフルシチョフによる行政的瑕疵のある決定によっ

てウクライナとなった。果たしてクリミアのロシア人に自決権はあるだろうか、これは議論すべきことだと思う。神の国・神の法と地上の法の対立が深刻化しているこの状況下で、我々は直近の問題を議論しながら歴史の重みというものにも配慮すべきだろう。我々はどこを基準点に置けばいいのか、世界の文明的な危機、ウクライナの危機にどう対応すべきかが問われていると思う。

ウクライナ危機についてはこの会議においておよそ議論し尽くされているが、ただいくつか、2月の「民主化」が革命あるいはクーデターになってしまったこと、ウクライナ政府の正当性や、ロシア語を話すことを禁じたことが東ウクライナの人々に与えたインパクトのすさまじさなどを議論する必要があるかもしれない。あるいは、ウクライナ経済について言えば、民主化は結構なことだが、ウクライナはおそらくキルギスと並んで2国のみ旧ソ連国の中でソ連時代の水準にすら達していない、破たんに近い経済状態の国であることも念頭に置かなければならない。このような危機的状況でIMFが金融支援をするかという、昨日今日のIMF高官の発言では不安定な国へは援助しないとされており、私は大変危惧している（その後ミンスクⅡ合意で支援の方向となった）。ウクライナの外貨準備高は約70億ドルでロシアの約50分の1、インフレ率は25%、通貨は毎年5～6割落ち、今は戦費までも費やしている。

ウクライナのNationとしての浅さ、時間の短さ、共通感覚の欠如が、このばらばらな状況をもたらしてしまった。一方、クリミアについては、ロシア人のものかといえば、それではクリミアタタール人はどうなのか、その前のカライム人というユダヤ教を信じていたトルコ系の人々はどうなのか、とあたかもマトリョーシカのようなことになっていく。ウクライナはレーニンがノボロシヤ（新しいロシア）という地域をまとめてウクライナを1917～8年、22年に作り上げたため、そこにはある種の人工性がでてしまった。一番悪かったのがスターリンで、1939～40年に西ウクライナという、ロシア帝国に一度も入ったことがないガリツィア地域をこれに加えてしまったことだ。黒川氏のおっしゃった北米カナダのウクライナ人とは、多くはこのカトリック系正教徒であった。西ウクライナはカトリックと正教の千年にわたる戦いの場、文明の衝突の場でもあった。そして第二のローマであるイスタンブールを異教徒から奪還するため、正教とカトリックが神聖同盟をむすび、共同戦線を張ったこともまた1721年にロシア帝国という国を作った遠因である。しかも、このロシア帝国はロシア人の帝国ではなく、正教の帝国、正教と言ってもより近代化された宗教国家であった。

そして、無神論の国であったソ連の崩壊にも、ウクライナファクターが明らかに重要な役割を果たしている。1991年8月、ゴルバチョフへのクーデターが起こったのはクリミアであり、そのウクライナ共産党が二つに割れ、一方が独立の旗を掲げ、カナダ政府周辺を含め影響を与えたことがソ連崩壊に繋がったことは、今はまだあまり知られていないが歴史的事実として押さえるべきと思う。

ウクライナの喫緊の問題の1つは、経済の崩壊をどう救うかにある。私は、本当に救う力があるのはやはりロシアだと思う。日本は、金融支援は意味がないが、経済協力、人材育成、省エネなどで協力する可能性は十分にある。2番目に、ポロシェンコ政権の中には2つのセクターが存在しており、ほとんど対話不可能となっていて、これがこの国の不思議な紛争を引き起こしている。では誰を責めるべきなのか、と言っても、東西両方が文明の断層線の紛争に巻き込まれてしまったという角度から見ないと、処方箋というものはないのではないかと。

ウクライナがヨーロッパに行きたいという願望は十分証明された。プーチン大統領はクリミアを得てウクライナを失った、とも言われる。「ルースキー・ミール（ロシアの平和）」は兄弟喧嘩をもたらし、なかなか収拾がつかない。収まる能力を示さない限り、和解は大変困難である。2015年に発足したユーラシア経済同盟も、カザフスタン、ベラルーシを含め違和感があると言われている。とりあえずは、ミンスクⅡを成功させるのが鍵だと思うが、今の紛争が里程碑であったと後の歴史家に言われるような解決を切に望むものである。

ロシアはアジアか、ユーラシアか、ヨーロッパかという問題は今も論争されている。メディンスキー文化大臣はロシアはアジアだと言い、ラブロフ外相は我々は東西の媒介であると言い、別の演説ではヨーロッパで、キリスト教文明がベースにあると言ったり、今でも大問題であるが、それを総べるのはプーチン氏の選択である。制裁が経済的に成功したとしても、プーチン氏の支持率は逆に上昇し、現在85%前後といわれる。2018年の大統領選に同氏を支持するとしたのは昨年末54%である。プーチン氏はこれから10年体制を考えているということを我々は頭の隅に置いておく必要がある。

ロシアの経済の停滞、この時期にさらに起こった原油安はアメリカやサウジアラビアの陰謀論という話は、メディアや特にブログの世界では喧伝されているが、我々は今起こっている事象を冷静に解きほぐして考える必要がある。12月4日の年次教書演説によれば、プーチン氏は経済の停滞は長期にわたるものと覚悟しており、実際12月半ばには

ルーブルが急落している。モスクワではキーワード63という言葉が流行っているそうだ。プーチン氏は63歳、1ドル63ルーブル、1バレルは63ドルが望ましい、ということだそう。エネルギー価格に依存しているロシアの財政規模は縮小しており、どこまで下がるのが今の問題である。プーチン氏自身は2年位とみているが、これはおそらく外貨準備高約7,000億ドルのサウジアラビアの財政均衡点からみてその位ということだろう。対してロシアは約3,800億ドルである。

プーチン、オバマ、EUは、制裁問題においてどこまで和解が可能なのか。今のところオバマ大統領は、大統領教書でもロシアとの関係悪化についてはしてやったりといった雰囲気で見ているようなので、アメリカとの関係で今すぐ何か動きがあるとは思えないが、アメリカの中でも果たしてイスラム国、核拡散も含めこれでよいのか、という議論はある。オバマ大統領自身にもある種のアイデアリズムもあるだろうから、キューバ問題一つとってみても、もっともこれは制裁の失敗例だろうが、今後オバマ政治がロシアとの関係にどんなシナリオを書くのか、もしくは書く能力があるのかが見どころであろう。



## ウクライナ情勢の現状と影響

日本大学国際関係学部講師(元在ウクライナ大使)  
黒川祐次

今回の問題について、下斗米先生が「新冷戦」に触れられたが、私としても今度の状況は「新冷戦」ではないと思う。冷戦というのは構造的な対立だと思う。その国の存立がかかるような重要な理念やイデオロギーなどがあって、それらが大国間で長期的に対立するような状態が冷戦であるとすれば、今回のウクライナ危機はそのような構造的な問題ではないと思う。制裁については、その国が憎いという問題でなく、その国が行っている政策が不都合だから変えてほしいということでやっているわけで、対象国がそれを変えれば制裁もなくなるし、制裁があれば新冷戦ということではないと念のために申し上げたい。

ウクライナは分裂するのか否か。ウクライナは東西に引き裂かれた国とかシャーベット状の国とか言われてきた。私の滞在中の皮膚感覚で申し上げれば、確かに大統領選挙、議会選挙などを行うと、結果にかなり東西差はでる。ただ、

ロシアがアジアシフトせざるを得ないのは、今日の登壇者の一致するところである。先ほど「シベリアの力」について、中国から250億ドルの前払いがあるような話があったが、私が2014年後半に北京、ウラジオストクなどで話を聞いてきた限りではそれはないと思う。

トルコ、インドも含めたアジアの中で日本は少なからぬ比重を占めている。1月13日の独立新聞には、トルクノフ国際関係大学学長、パノフ元日本大使らが日本-サハリン・パイプライン構想を提示した。いよいよ日口間でこういった話ができる準備ができてきたのかもしれない。

ロシアの中国に対する依存度の問題（これをラブロフ外相はテクノロジー的同盟と言ったが）や、北極海航路問題、ウラジオストクの拡充など、アジアでのロシアの動きは大きい。2014年11月半ばのウラジオストクのシンポジウムでのプシュカリョフ市長らのウラジオストク周辺300万人構想発言はいささか言い過ぎと思うが、プーチン大統領の完全自由港発言など含め、対岸に住む我々は真面目に議論すべき時かもしれない。今年プーチン大統領の来日も予定されており、日本にとっても待ったなしの状態である。

選挙後、その対立が精鋭化するかということそうではない。東部人口の方が多いので東部の人が勝つことが多いが、そちらが全て親ロ一点張りかといえばそうでもなく、バランスをとっていかうということが多い。

私が滞在していた1996～99年にもロシアとは様々な問題はあったが、ウクライナが分裂しようという雰囲気はまったくなかった。ロシアからの武力介入についても、ほとんど考えていなかったと思う。最近の各種世論調査でも、ウクライナから分離してまで本当にロシアに行きたいかといえば、それは非常に少数派である。ウクライナのロシア系住民は2割ほどであるが、ロシア語を話す人はもっと多い。官庁、学校ではウクライナ語を使っても、普段はロシア語を話している人は多い。それでもウクライナという国の中でやっていくというのは、西部だけでなく東部でも多数派だったと思う。

さかのぼって1990年に独立の是非を問うたとき、東部のドネツク、ルガンスクを含め賛成であったし、クリミアも50%程度ではあったが独立賛成であった。クリミアは確かにかなり強い分離独立運動があったが、キエフ中央政府もいろいろ施策を講じて徐々に収まっていき、今回の危機が起こる前はかなり下火になっていたと思う。そういうことからすると、ウクライナには東西の違い、対立はあるが、内発的に分裂することはないと感じてきた。

では何故このようなことが起こったかといえ、やはり外部からの何かがあったということだ。そういう意味では非常に不幸な国だと思うし、もともと内部から分裂するようなことはなかったのだから、やはり一つの国でやっていくのが望ましいと思っている。

ウクライナの危機をどうやったら収拾できるか。有り体

に言うと、アメリカも西欧諸国もクリミアが帰ってくるとはおそらく思っていないだろうし、ウクライナ政府も表面はそうは言っていないが、クリミア返還のために真正面からロシアと対立するということは少なくとも当面はしないだろう。ドネツク、ルガンスクがなんとか収まってくればということだと思う。ミンスク合意の線でこの地域が安定状態になり、自治が認められれば、ウクライナ政府、欧米も納得し、ロシアも仕方ないと当面は納得したところで制裁が徐々に弱まり、「business as usual」に戻れるのではないだろうか。ただ、それができるのかについては、目下、親ロシア派がかなり活発でなかなかそういう状況にはなっていない。ドイツ、フランス、ウクライナ、ロシア、どれも100%満足とはいかないだろうが、仕方ないと思えるところにまとまってくれるよう期待したい。

## 討論

**モデレーター (ERINA副所長・杉本侃) :**

ここで論点をしぼりたい。制裁でロシアにはかなり影響がでている。アメリカはかすり傷かと思うが、欧州は返り血を浴びて体力も弱まりつつあるのが現状だと思う。これがいつまで続くのか。1つ目は、制裁解除のタイミング、条件についてお聞かせいただきたい。

2つ目は、北東アジアにおける中ロ接近について、これに関連して脱欧についてご意見を頂戴したい。ロシアにとって他に選択肢がないから中国に接近しているという見方がされるが、制裁が解除されたらヨーロッパに戻るのか。例えば、中ロの天然ガス契約については支払いがなく、具体的動きも止まっている状況だ。状況が変わってきているので、両国とも動けず様子見ということなのだろうか。第2に、中国への石油供給に依存してだけでなく、資金的な協力もかなり仰いでいるので、下手をするとロシアは中国の蟻地獄に入り込んでしまうようなことがあるのだろうか。第3に、中ロ接近に関する米欧の対応について。中国の力がアジアで強くなればアジアにおけるアメリカのパートナーである日本に影響するし、そうであるならばアジアにおけるアメリカのプレゼンスも弱体化するのではないか、というあたりが切り口かと思う。

**畔蒜 :**

制裁が今後どうなるか、ウクライナ東部情勢がどうなるかということに関して、私は悲観的である。ロシアが最終的に目指しているのは2つあると思う。ウクライナ東部の

高度な自治権を認めさせることと、ウクライナのNATO非加盟である。そう考えた時、ウクライナ東部自治権の問題はウクライナ政権との問題であるが、NATOの問題はいつ替るかわからないウクライナ政権と話しても意味がなく、欧州やアメリカとの何らかの合意がなければならない。これが一番難しい問題である。今のアメリカにとって、すぐに回答は出さないにせよ、ウクライナのNATO非加盟を認めることはできないだろう。この問題は、おそらくプーチン政権の体力が続く限り、何らかの形で続くのではないかと考えている。

**池田 :**

制裁の開始はクリミア編入から始まったが、その時は査証の停止と海外資産凍結程度の軽いものだった。制裁が厳しくなったのは東部問題からである。よって、東部問題がある程度、欧米が納得できる状況にならない限り制裁緩和は難しいし、現在の混乱状態では困難だろう。別のファクターがあるとするならば、ロシア経済である。制裁だけでなく原油安でかなり厳しい状況になっていて、欧米にも影響を与えている。メルケル首相は厳しいことを言っているが、原理原則でどこまで続けられるのか。仮に原油がさらに下がってロシアがこれ以上厳しい状況になった時、制裁をこのまま続けてよいのか、という論理がでてくるのではないかと思う。

**下斗米 :**

いくつかの側面がある。まず、欧米は、基本的にクリミ

ア制裁解除はしないと思う。ただし、これは欧米諸国が1940年のバルト三国の併合を認めないということで、ニューヨーク・マンハッタンでエストニア大使館が国家の代わりをしたように、何かシンボライズする処理の仕方はあり得ると思う。問題なのは、特にアメリカのロシア問題、正教世界に対する特殊性である。簡単に言うと、アメリカのスラブ系住民は、ポーランド系も含めロシアから様々な意味で被害を受けた人達の子孫なわけで、それが今の問題に跳ね返っている。従って現在、ニューヨークタイムズやウォールストリートジャーナルなどは、おそらくアルジャジーラより客観性を欠く情報がでている。ヨーロッパではイタリアやオーストリアなどでロシアに対して同情的な世論もあって、メルケル首相はバランスをとっているのだと思う。従って、基本的に東部が混乱している間は、アメリカの世論も考えると解除するのは難しい。しかし、他にある世界の危機、イスラム国とか原油安、核拡散とか、そちらへシフトすることによって、この問題を忘れたり縮小されていったりということもあるのかもしれない。

**黒川：**

目下のところ全員で合意しているのはミンスク停戦合意であって、そこにNATOの話はない。クチュマの時も、ユーシェンコの時もNATOに入る方針だ、ということを行ったことはあったと思うが、ロシアは口頭で反対しても軍隊を出したということはない。NATOに入るなということ、こういうところで一国の将来を約束させるのは難しいのではないかと思う。

**杉本：**

次に、日口の視点も入れてお話を聞きたい。ソ連に対する大掛かりな制裁というのは1980年に起こり、解除されるまで2年かかった。その要因は制裁を科しているヨーロッパ、日本、アメリカ諸国がソ連という非常によい市場に進出できなくなって困ってしまったからだ。この経験がこの度どう活きるかということもある。

**畔蒜：**

私がなぜ悲観的視点で予測するのか、仮にロシアへの制裁が解除されなかったら、日口関係は進めなくていいのか、という議論をあえてここでしたい。中ロ接近の中でエネルギー協力はうまくいっていないのではないかという話もあり、私もそう聞くこともある。しかし大きなトレンドとしては、この制裁が続いている限り、原油安だけでなくルーブル下落も受けて、例えばルーブル・元のスワップ合意な

ど、中国としては徐々に自分が思い描く形にロシアが来てくれるのを、まさに蟻地獄のように待っている状態ではないだろうか。おそらく、中国としては今すぐ思い通りにならなくても、時間が解決してくれるというポジションにあると思う。これは、戦略的問題と時間軸の問題だと思う。中ロ接近が軍事的側面にまで拡大するとなると、日本として中ロ接近に対してどういうアクションをとるのかということがある。この状況でロシアに中国以外の選択肢を提示することができるのだろうか。日本はアメリカとの関係をどうするのか、仮に制裁が続いた場合、アメリカの意向に反してロシアとの関係を強化するという選択があるのか、日本が自らアメリカを説得に行くのか、単に日本はウクライナ情勢が安定するのを待つのか、それとも何かアクションを起こすのか。今年はアメリカにどういうアプローチをするべきか考える時期なのではないか。そういったことから、ウクライナを巡る対ロ制裁が北東アジア戦略に及ぼす影響を考えた場合、アメリカの中にも戦略的にこれが不利益であると考える人がいることを先ほどお示しした次第である。

**池田：**

制裁が長引くほど、中国にロシアが取り込まれる状況が顕在化していこう。戦後70年ということで、歴史認識問題は日中の大きなファクターであり、ナショナリズムを煽るという意味でも重要だと思われる。中ロは戦勝70周年の共同事業に合意しており、ロシアの意図の有無とは別に、歴史認識と絡んだ形で中ロ連携が日本に影響を及ぼすことが今年が多いと思われる。

ウクライナ東部問題が動かない限り日口関係は動かせないのかという問題について、私も畔蒜氏に同意する。米国ファクターは重要だし、ロシアが戦後続いた暗黙の秩序を揺るがしたことに、G7としては圧力を加えなければならないという意見は正しいが、一方、日本は国益を考えないでよいかといえば、当然考えるべきだ。むしろ日本としては積極的にロシアと接していくべきである。G7の枠組で考えても、去年日本は欧米にかなり遠慮した部分もあり、日口政治対話をストップしたことによって、せっかく築いてきた部分が無駄になったところもある。むしろ、ロシアのよくない部分があれば首脳会談などでもっと話し合いを持つべきで、そこでは当然国益を話し合いさらにG7の立場を日本が伝えるという役割があっていいと思う。2014年を通してみると、メルケル首相はウクライナ危機以降、電話、直接会談含め40回以上もプーチン大統領と話し合っている。対して日本は何をしてきただろうか。逆にこ



のような機会を利用するべきで、今年は日口を動かす必要性があると思う。

#### 下斗米：

第2次世界大戦終了70周年ということは広島、長崎に核が投下されて70年ということでもある。核不拡散問題は日本が発言できる数少ない論点だと思う。ウクライナ・ナショナリストの間では、核を持たなかったのでクリミアを取られたという考えが湧き上がっている。これを放置すると国際社会全体に響く。逆を言うと、不核を推奨するオバマ大統領に広島に来てもらおうとする動きも含め、核不拡散問題で米口に汗をかいてもらい、我々もできることをするのがいい。

2番目には、この新潟が重要になると思うが、まもなく日本海は、LNG船が北極海から宗谷海峡を通過して東シナ海へ抜ける国際的ルートになる。環日本海の時代である。日本海は対岸のウラジオストク、ハサン2、ザルピノなどのインターフェースとなり、その役割が重要となる。そこでの安全保障などはどうすればよいのか、また、5年後に北朝鮮がどうなるかをカッリオ氏が論じたが、明らかに中国と韓国はその可能性を視野に入れて考えている。我々も環日本海をどういう構想にするか考える時がある。

最後に、クリミア半島と日口関係の問題である。日口関係、とりわけ領土問題はすべてクリミアに絡んできた。ク

リミア戦争末期の1855年、米英仏の船と相争ったロシアのプチャーチンが、川路聖謨と日口の領土画定となる下田条約を結んだ。90年後には他ならぬヤルタで千島列島の運命が決まった。そして、プーチン大統領は2014年5月24日に、日本との問題は4つの島が対象であると初めて言及した。それを発言した文脈がおもしろい。サンクトペテルブルクの国際経済フォーラムに、アメリカも含めたヨーロッパ経済界各国首脳が来た時、日本は部長クラスしか出してこなかったことに疑問を呈したのだ。日本側としては、政府が守ってくれないかもしれない中で日口ビジネスは危険、ということだったのかもしれない。しかし、逆に言うと、日口も含め国際秩序の中でどういう役割を果たすのかという哲学的な問いまで、この領土問題に絡んで出てきているのではない。

#### 黒川：

中口関係については、ウクライナ問題がなくてもロシアは中国に寄っていかざるを得ないので、与件として考えざるを得ない。日口関係は、意見の対立はあっても対応は続ける。1回だけ行なうと目立つので何回も行なって、かつ対外的にも説明できるようにする。アメリカから何か言われても、ウクライナについては駄目だと話していると言いながら、何度も行なえば、そのうちわからなくなるだろう。

## 質疑応答

#### 石川一洋（NHK解説委員）：

安倍政権の対口政策について、取材に基づいた私の感覚だが、おそらくアメリカ首脳やG7から了承を得ていると理解するが、安倍政権の4つの原則というのがある。1つ目にG7の一体性、2つ目に欧米企業がロシアの制裁関係で引いたところをかすめ取るようなことはしないということ。3つ目に日口平和条約がないので日口政治対話は続ける。4つ目はヨーロッパとは異なる北東アジアの戦略的状況の中で日本はロシアとの経済、安保含む関係を維持するという。とはいえ、この4原則はわかったようでわからない原則で、実際、日本の対ロシア政策は揺れ動いているのだろう。

安全保障問題、中口の軍事的関係について、SU35、S400の供与がかなり大詰めにきているとか、ディーゼル型潜水艦の話などは私も聞いている。これは日本の安全保障にかなりの影響を与えるし、ひいてはアメリカの安全保

障にも影響を与えることにもなりかねない。もう1点、ウクライナはかなりの軍事輸出国であって、対中国では5番目位だったのではないと思う。軍事輸出は対ロシア輸出が多かったが、今はそれが禁止されたとなるとウクライナの軍事技術はどこへ行くのか。小ロシアと呼ばれたウクライナでは、逆を返せばロシアでできるものはできる、つまり核兵器含めできないものはないということだ。冷戦崩壊後、ウクライナの非核化は世界安全保障の大問題であったが、このウクライナ危機において同じことがもう一度起こる可能性はないのか、ということだ。ウクライナ技術者がイラン、中国、北朝鮮に行く可能性はないのか、アメリカはどのような危機感を持っているのか聞きたい。

#### 畔蒜：

中口の軍事技術協力専門家によると、S400についてはほぼ確定とのことだ。SU35については可能性は十分ある

とのこと。中国の要求水準はかなり上がって、より個別具体的にになっている。今はソナーの要求がかなり高いとのことだ。中国は、欲しいものはほとんど買っていると思う。むしろウクライナがもし破産国家になった時、特に中東諸国に行くということは、核拡散含め憂慮すべきことだと思う。

いまだに米ロが水面下で協力継続している部門が、中東問題だ。ISILを除くシリアの体制・反体制派の和平会議をモスクワで行うという動きが続いており、アメリカのケリー国務長官も支持しているとのことだ。シリア問題はイラン核交渉ともリンクしていて、オバマ大統領のレガシー作りのインタレストもある。ウクライナ問題も含め、中東地域不安定化問題は、フランスのテロ問題や日本の人質事件もあったように、世界全体が真剣に取り組むべきグローバル

な課題であり、そこにかすかな望みがあるような気もする。

#### 里村オリガ（ガスプロム）：

池田氏の資料にはエネルギー部門での制裁にガスプロムも入っていると書いてある。しかし、ガス生産・輸送については制裁がかかっていないので、その部分に日本企業側から入ってきてほしい。

#### 池田：

アメリカ財務省の資料でガス部門は確かに入っていないのだが、石油を対象としている制裁の中にガスプロムは入っていた。現実的に、石油を対象とする掘削技術はガスにも使っているらしい。ガスプロム幹部と面談した際に、実質的には石油を対象としているが、現実的にはガスにも影響を与えかねない制裁だと言っていた。